

はじめに

今回、昭和 48 年の 1 回目の調査から数えて、23 回目の「市政世論調査」を実施いたしました。

この調査は、市が推進するさまざまな施策について、広く市民の皆さまにご意見やご提案をいただくとともに、その結果を行財政運営に反映させ、魅力と活力のあるまちづくりを進めるためのものです。

今年 3 月には、市の将来を見据えた「人口ビジョン」を策定し、方向性と具体的な政策を「総合戦略」として策定しました。また、新たなまちづくりの指針となる「第 6 次稲沢市総合計画」についても平成 29 年度に向けて策定するなど、市にとって将来のまちづくりの基盤となる重要な時期となります。財政状況は依然として大変厳しいものがありますが、名鉄国府宮駅周辺の再整備や東西幹線道路の整備促進、平和工業団地の第 2 期開発による企業誘致と雇用の確保などさまざまな課題について取り組み、住むことに誇りと愛着の持てる「安心・安全で元気な稲沢」づくりの実現を目指してまいります。

今回の調査より、公職選挙法が改正され選挙権を有する年齢が満 18 歳以上に引き下げられたことを踏まえ、調査対象年齢を満 20 歳以上から満 18 歳以上に拡大しております。

また、前回の世論調査結果に基づき、事業に活用している事例を報告させていただきます。

今後も稲沢市の発展のため、市政に一層のご理解とご協力をいただきますようお願いいたします。最後に、この調査にご協力いただいた多くの市民の皆さまに厚くお礼を申し上げます。

平成 28 年 12 月

稲 沢 市